

新型コロナから 命とくらしを守れ



共産党・志位^{委員長}と田村^{副委員長}緊急申し入れ

新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、国民の命とくらしを守りつつ、深刻な打撃を受けた経済を立て直す取り組みが待ったなしの課題になっています。日本共産党の志位和夫委員長は10月2日、

菅義偉首相に対し「新型コロナ危機から、命とくらしを守り、経済を立て直すための緊急申し入れ」を行いました。田村智子政策委員長（党副委員長・参院議員）が同席しました。応じた西村経済再生担当大臣は「全体を菅首相にしっかりお伝えします」と答えました。

申し入れ 3つの柱

- 1, コロナ感染拡大防止の最重要課題として、検査と医療を抜本拡充すること
- 2, 雇用と事業を維持し、経済を持続可能にする政策を——コロナ危機を倒産と失業の悪循環に陥る恐慌にしない
- 3, 未来を担う子どもと学生に、学びを保障し、生活を支える支援を

提案全文はこちらで→



国庫負担で戦略的検査拡大を

緊急申し入れの内容は3つの柱（左囲み）で構成されています。志位委員長はこの中で、感染拡大防止と経済社会活動の両立の最大のカギは検査と医療の拡充だとし、「戦略的な検査の大規模拡大」「医療機関への減収補てん」「検査費用の全額国庫負担」などを行うよう強く求めました。

西村大臣は検査について「戦略的に大幅に拡充できるよう取り組む」と表明。全額国庫負担についても「それも含めて検討していきたい」と答えました。

納税免除など中小企業支援

志位氏はまた、「コロナ危機で倒産・失業の悪循環に陥ると一種の恐慌になる。持続化給付金の継続支給と地方レベルでの継続給付金をつくり、倒産・廃業から救わないといけない」と強調しました。西村氏は「現状に耳を傾けて対応したい」と答えました。

さらに志位氏は緊急の消費税5%減税を提起。経営困難な中小企業に2019年度、20年度分の納税免除を求めました。西村氏は減税や免税は難しいとつつ「中小企業支援策をどうしていくかを考えたい」と語りました。

検査拡大、消費税減税など抜本対策を!!

市民+野党で 政権交代を!!



参議院議員（東京選挙区選出）

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年10月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可